

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成18年5月15日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 4240

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.cluster-tech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安達 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 簡牛 千秋 TEL (06)6726-2711

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	705	9.3	124		137	
17年3月期	644	5.5	216		169	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	138	7,484 89		47.3	23.0	19.6
17年3月期	170	53,603 49		53.5	25.6	26.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円

期中平均株式数 18年3月期 18,511株 17年3月期 3,180株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

平成18年2月1日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成18年3月期の1株当たり当期純利益は, 当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 0	0 0	0 0			
17年3月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	618	352	56.9	13,390 59
17年3月期	582	233	40.1	73,409 80

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 26,320株 17年3月期 3,180株

期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

平成18年2月1日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成18年3月期の1株当たり当期純利益は, 当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	49	17	173	353
17年3月期	3	25	25	212

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	330	76	76	0 0	0 0	0 0
通期	931	11	11			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 198円28銭

(注) 「1株当たり予想当期純利益(通期)」は, 平成18年4月12日の公募増資及び平成18年5月9日の第三者割当増資の発行株式を加味して算出しております。

業績予想につきましては, 現在当社が入手可能な情報に基づき当社の判断によるものであり, 予想には様々な不確定要素が内在しており, 実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。
なお, 上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

1．企業集団の状況

該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、当面は内部留保を充実させることを基本方針とし、配当はいたしません。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目的としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位引下げに関する方針といたしましては、株式の流動化、投資しやすい環境整備等が今後の会社の重要な課題であると認識しております。株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、投資単子を引下げる方向で検討を進めたいと考えております。なお、具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益(EPS)、株主資本当期純利益(ROE)を重視しており、EPS2,000円、ROE5%以上を目標にしております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成16年3月期からは、研究開発の補助金を申請しておりません。補助金のための研究開発から利益を生む研究開発への意識改革を徹底させます。

今後は、補助金による研究開発及びシーズ指向の研究開発で培ってきた技術を、ニーズ指向の製品開発に転化させ、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を伸ばして行きます。また、これからは研究開発の設備投資を抑える方針であり、利益の確保に努める方針であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方において、原油価格高騰、原材料費の上昇等の不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続いております。

当社におきましては、当期において、概ね計画通りの売上を記録いたしました。利益面につきましては、平成 16 年 3 月期から研究開発の補助金の申請を中止したため、当期より補助金による研究開発費用の発生がなくなり前期以前における補助金を上回る研究開発装置の購入（研究開発費）に伴う損益構造の改善が達成されております。

これらの結果、当期の業績は売上高 705 百万円（前年同期比 9.3%増）、経常損失は 137 百万円（前期は経常損失 169 百万円の計上）、当期純損失 138 百万円（前期は当期純損失 170 百万円の計上）となりました。

通期の見通し

当期におけるわが国経済は、引き続き回復基調を辿ると思われませんが、原油価格高騰の長期化や米国及び中国経済が減速した場合は、企業収益の悪化をはじめ個人消費や設備投資の減退を招くことも想定されます。

平成 16 年 3 月期からは、多額な研究開発装置を購入するための研究開発の補助金を申請しておりません。当面研究開発費としている多額な装置購入の必要性はないと考えております。

今後は、補助金による研究開発及びシーズ指向の研究開発で培ってきた技術を、ニーズ指向の製品開発に転化させ、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を伸ばしていきます。

このような状況を踏まえ、通期業績見通しは以下のとおりです。

(業績見通し)

売上高	931 百万円
経常利益	11 百万円
当期純利益	11 百万円

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 49,518 千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローで 17,820 千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローで 173,354 千円の収入となった結果、前期末に比べ 141,657 千円増加し、当期末には 353,792 千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 49,518 千円（前期は 3,409 千円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費 56,619 千円があったものの、税引前当期純損失 137,839 千円及び売上債権の増加額 22,418 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 17,820 千円（前期比 31.3%減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出 96,066 千円があったものの、定期預金の払戻による収入 113,415 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 173,354 千円（前期比 572.0%増）となりました。

これは主に、株式の発行による収入 197,559 千円によるものであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	54.5%	40.1%	56.9%
時価ベースの自己資本比率			
債務償還年数		67.5 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.8 倍	

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 時価ベースの自己資本比率については、平成 18 年 3 月末現在、未上場であるため記載しておりません。
2. 平成 16 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

過年度の業績推移について

当社の経営成績及び財政状態は下表のとおり推移しております。

最近5事業年度の業績等の推移

(単位：千円)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	566,997	521,851	611,271	644,965	705,075
研究開発費	87,793	182,531	237,628	223,875	134,793
営業損益	62,905	221,125	252,363	216,137	124,926
経常損益	6,481	52,640	123,006	169,093	137,960
当期純損益	12,089	53,113	152,892	170,459	138,552
純資産額	136,307	383,194	403,902	233,443	352,440
総資産額	481,119	687,017	740,490	582,112	618,986
営業活動による キャッシュ・フロー			15,689	3,409	49,518
投資活動による キャッシュ・フロー			105,234	25,933	17,820
財務活動による キャッシュ・フロー			202,827	25,795	173,354
現金及び現金同等 物の期末残高			156,991	212,135	353,792

(注) 営業損益、経常損益及び当期純損益の印は損失を示しております。

当社は、既存のマクロ事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステムの研究開発に注力してまいりました。しかし、パルスインジェクターシステム関連の市場は、まだ未成熟な新しい分野であるため、当社の業績への貢献が不十分だったこと、研究開発に多額の費用を投入したこと等により、赤字決算が継続しております。

今後につきましても、当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

当社は、税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回ることとなった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

資金調達方法の限界について

当社は、銀行借入のための土地等の資産は有しておりません。よって、今回予定している公募増資で十分な資金調達が出来なかった場合や、今後、当社の売上が計画どおり伸びない場合は、当社は、そのキャッシュポジションの悪化に対して機動的に対応ができず、資金繰りに窮する恐れがあります。

また、借入先である金融機関との良好な関係が維持できなくなった場合或いは金融機関からの支援が打ち切られた場合は、財務状況に悪影響を及ぼす若しくは資金繰りに窮する可能性があります。

3. 関連当事者取引について

当社と当社代表取締役安達稔の近親者が議決権の過半数を所有している会社等との間に下記取引があります。

(平成 18 年 3 月期)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市生野区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 4.5		当社製品の販売、同社製品の購入、土地及び建物の賃借	製品の売上*2	86,903	売掛金	10,473
								原材料の購入*2	29,711	買掛金	6,339
								関東工場の賃借*3	13,714		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榎竹和商会	大阪府東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし		土地及び建物の賃借	本社工場の賃借*3	31,200		
役員	安達 稔			当社代表取締役	(被所有) 直接 27.0			当社社債に対する債務被保証 4	26,250		
								当社賃貸借契約に対する債務被保証 5	186,343		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当社は、安達新産業(株)より賃借している関東工場を公開時の調達資金により買い取る事を予定しております。

4. 当社発行の社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

社債の保証は平成 18 年 11 月 28 日に解消いたします。

5. 本社の賃貸借契約に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

上記取引は、いずれも当社の創業時から支援として継続されておりました。

当社は、安達新産業(株)より賃借している関東工場、(株)竹和商会より賃借している本社工場を上場時に調達する公募増資資金により買い取る予定であります。しかし、交渉の結果、本社土地及び建物部分の買取ができない場合、当該賃貸借取引及び当該部分に関する債務保証に関しましては、今後も継続する可能性があります。

なお、当社の事業計画が十分に達成されず、その結果として資金需要が発生することにより、当該公募増資資金を運転資金に充当するなど、当該手取金の使途そのものの変更を余儀なくされる可能性があります。

研究開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術の研究・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成 15 年 3 月期 182,531 千円、平成 16 年 3 月期 237,628 千円、平成 17 年 3 月期 223,875 千円、平成 18 年 3 月期 134,793 千円となっております。

当社が、研究開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が研究開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

）研究開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の研究開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

) 研究開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎるにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。そのため、Win-Win の関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。そのため必要とする人材（質と量）を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

配当政策について

当面は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと認識しておりますが、研究開発における設備投資や人材の確保・育成に関する資金など、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金を確保するため、内部留保を図る方針であります。

今後は、業績動向、今後の研究開発活動に備えるための内部留保充実の必要性等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を通じて、株主への利益還元を図ることも検討する所存であります。

なお、当社は、現時点において赤字決算で推移しており、黒字化の時期は不明であることから、配当実施の可能性及び実施時期等については不明であります。

知的財産権について

当社は、特許権を4件、実用新案権を1件登録済みであり、現在37件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による微細加工技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

小規模組織による管理体制について

当社は、平成18年3月末現在、役員8名並びに従業員48名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクターを用いた研究装置や成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

業界動向

）市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ（DVC）のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、DVDやHDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

）安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

）競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

）中国進出に伴う潜在的なリスク

当社は、マクロ・テクノロジー事業及びマイクロ・テクノロジー事業において中国での事業展開（工場建設など）を計画しています。当社においては、中国への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在していると考えております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人民元の切り上げ
- ・ 人材の採用と確保の難しさ、ストライキ、労働争議
- ・ 未整備の技術インフラが当社の製造活動に悪影響を及ぼす、または、当社製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ テロ、戦争、天変地異、伝染病の流行、その他の要因による社会的混乱

当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社は、製造物責任保険賠償に加入するなどの措置を講じておりますが、実際に当社が負担することとされる賠償額がかかる保険金によって全額カバーされるとの保証はありません。

ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第 280 条ノ 20 及び旧商法 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4 財務諸表等

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			378,821		254,513
2.受取手形			8,652		14,842
3.売掛金			105,442		76,834
4.製品			7,253		11,639
5.原材料			15,173		13,429
6.仕掛品			12,711		12,521
7.前払費用			115		161
8.未収入金			300		49,986
9.その他			80		80
流動資産合計			528,550	85.4	434,007
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		55,426		54,936	
減価償却累計額		40,050	15,376	33,714	21,222
(2)機械及び装置		354,320		355,300	
減価償却累計額		288,466	65,854	243,300	111,999
(3)車両及び運搬具		5,883		5,883	
減価償却累計額		5,589	294	5,589	294
(4)工具、器具及び備品		54,064		53,925	
減価償却累計額		48,737	5,327	45,995	7,930
有形固定資産合計			86,852	14.0	141,446

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,125		4,501	
(2) その他		293		293	
無形固定資産合計		2,418	0.4	4,794	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		1,035		1,575	
(2) その他		100		100	
投資その他の資産合計		1,135	0.2	1,675	0.3
固定資産合計		90,406	14.6	147,916	25.4
繰延資産					
1. 社債発行差金		30		188	
繰延資産合計		30	0.0	188	0.0
資産合計		618,986	100.0	582,112	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		51,572		39,940	
2. 短期借入金		30,000			
3. 1年以内返済予定の長期借入金		74,204		74,204	
4. 1年以内償還予定の社債		26,250		60,000	
5. 未払金		9,595		13,103	
6. 未払費用		10,370		10,091	
7. 未払法人税等		1,787		1,737	
8. 未払消費税等		6,499		5,517	
9. 前受金				10,000	
10. 預り金		747		274	
11. 賞与引当金		9,665		7,815	
12. その他		102		2,579	
流動負債合計		220,794	35.7	225,265	38.7

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債				53,250	
2. 長期借入金		44,267		68,472	
3. 長期未払金		1,484		1,682	
固定負債合計		45,751	7.4	123,404	21.2
負債合計		266,546	43.1	348,669	59.9
(資本の部)					
資本金	1	459,300	74.2	331,800	57.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		205,200		75,150	
資本剰余金合計		205,200	33.1	75,150	12.9
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		312,059		173,507	
利益剰余金合計		312,059	50.4	173,507	29.8
資本合計		352,440	56.9	233,443	40.1
負債・資本合計		618,986	100.0	582,112	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			705,075	100.0		644,965	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		11,639			21,070		
2. 当期製品製造原価		468,515			439,610		
合計		480,154			460,680		
3. 製品期末たな卸高		7,253	472,900	67.1	11,639	449,041	69.6
売上総利益			232,175	32.9		195,923	30.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		53,654			43,940		
2. 給料手当		38,051			33,728		
3. 賞与引当金繰入額		2,098			1,722		
4. 地代家賃		27,794			27,793		
5. 減価償却費		779			1,097		
6. 旅費交通費		11,908			8,659		
7. 運賃		12,484			11,621		
8. 支払手数料		27,725					
9. 研究開発費	1	134,793			223,875		
10. その他		47,812	357,101	50.6	59,621	412,061	63.9
営業損失			124,926	17.7		216,137	33.5

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		15			11		
2. 受取手数料		748					
3. 助成金収入		591			49,986		
4. その他		191	1,546	0.2	1,878	51,876	8.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,824			1,901		
2. 社債利息		891			1,918		
3. 支払保証料		180			461		
4. 新株発行費		5,632					
5. 上場関連費用		4,425					
6. その他		1,626	14,580	2.1	550	4,832	0.7
経常損失			137,960	19.6		169,093	26.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	120	120	0.1			
特別損失							
1. 固定資産除却損	3				659	659	0.1
税引前当期純損失			137,839	19.5		169,752	26.3
法人税、住民税及び事業税		713			706		
法人税等調整額			713	0.2		706	0.1
当期純損失			138,552	19.7		170,459	26.4
前期繰越損失			173,507			3,048	
当期未処理損失			312,059			173,507	

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		209,959	44.8	181,422	40.8
労務費	1	100,115	21.4	89,233	20.0
経費	2	158,631	33.8	174,425	39.2
当期総製造費用		468,706	100.0	445,081	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,521		7,049	
合計		481,227		452,131	
期末仕掛品たな卸高		12,711		12,521	
当期製品製造原価		468,515		439,610	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	5,057	3,016

(注) 2 主な内訳は次のとおりであります

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外注加工費(千円)	62,464	80,863
減価償却費(千円)	7,694	10,576

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失()		137,839	169,752
減価償却費		56,619	94,588
長期前払費用償却		540	540
有形固定資産除却損			659
有形固定資産売却益		120	
賞与引当金の増減額 (減少額)		1,850	718
受取利息		15	11
支払利息		2,715	3,819
為替差損益			6
社債発行差金償却		108	226
売上債権の減少額(増加額)		22,418	25,020
たな卸資産の減少額 (増加額)		2,450	328
仕入債務の増加額(減少額)		11,631	29,328
未収消費税等の減少額			1,928
未払消費税等の増加額		981	5,517
未収入金の減少額		49,686	64,342
前受金の増加額(減少額)		10,000	10,000
その他の資産の減少額 (増加額)		0	20
その他の負債の増加額 (減少額)		2,461	1,719
その他		538	
小計		45,732	8,197
利息の受取額		15	11
利息の支払額		3,088	4,092
法人税等の支払額		712	707
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,518	3,409

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		96,066	79,753
定期預金の払戻による 収入		113,415	116,148
有形固定資産の取得に よる支出		628	10,461
有形固定資産の売却に よる収入		1,100	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		17,820	25,933
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		30,000	
長期借入れによる収入		50,000	50,000
長期借入金の返済によ る支出		74,204	24,204
社債の償還による支出		30,000	
株式の発行による収入		197,559	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		173,354	25,795
現金及び現金同等物に係 る換算差額			6
現金及び現金同等物の増 加額		141,657	55,143
現金及び現金同等物の期 首残高		212,135	156,991
現金及び現金同等物の期 末残高	1	353,792	212,135

【損失処理案】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			312,059		173,507
次期繰越損失			312,059		173,507

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="597 520 894 583"> <tr> <td>建物</td> <td>4～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	4～38年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 520 1323 583"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～38年	機械及び装置	2～12年
建物	4～38年									
機械及び装置	2～10年									
建物	3～38年									
機械及び装置	2～12年									
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同左</p> <hr data-bbox="1084 898 1279 907"/>								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「支払手数料」の金額は20,512千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は1,781千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 105,280株 発行済株式総数 普通株式 26,320株</p> <p>2 平成16年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 206,649千円</p> <p>3 資本の欠損の額は312,059千円であります。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,120千円</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 10,240株 発行済株式総数 普通株式 3,180株</p> <p>2 平成16年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 206,649千円</p> <p>3 資本の欠損の額は173,507千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 134,793千円 2 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 120千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 223,875千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 41千円 機械及び装置 380千円 工具、器具及び備品 273千円 合計 659千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 378,821 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 25,028 現金及び現金同等物 353,792	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 254,513 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 42,378 現金及び現金同等物 212,135
2 重要な非資金取引内容 新株引受権付社債の代用払込に による資本金増加額 28,500千円 新株引受権付社債の代用払込に による資本準備金増加額 28,500千円 代用払込による社債減少額 57,000千円 新株引受権の行使による資本準 備金増加額 570千円 新株引受権減少額 570千円	

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	240,693	107,308	133,384	建物	240,693	95,274	145,418
合計	240,693	107,308	133,384	合計	240,693	95,274	145,418
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,841千円				1年内 6,935千円			
1年超 178,501千円				1年超 186,343千円			
合計 186,343千円				合計 193,279千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 31,200千円				支払リース料 31,200千円			
減価償却費相当額 12,034千円				減価償却費相当額 12,034千円			
支払利息相当額 24,264千円				支払利息相当額 25,065千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
繰越欠損金 194,020	繰越欠損金 126,760
減価償却限度超過額 24,069	減価償却限度超過額 38,390
賞与引当金 3,933	賞与引当金 3,173
その他 393	計 168,323
計 222,417	評価性引当額 168,323
評価性引当額 222,417	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	(2) 同左

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市生野区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 4.5		当社製品の販売、同社製品の購入、土地及び建物の賃借	製品の売上 2	86,903	売掛金	10,473
								原材料の購入 2	29,711	買掛金	6,339
								関東工場の賃借 3	13,714		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榎竹和商会	大阪府東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし		土地及び建物の賃借	本社工場の賃借 3	31,200		
役員	安達 稔			当社代表取締役	(被所有) 直接 27.0			当社社債に対する債務被保証 4	26,250		
								当社社債に対する債務被保証 5	186,343		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

4. 当社発行の社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

5. 本社の賃貸借契約に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市生野区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 9.4		当社製品の販売、同社製品の購入、土地及び建物の賃借	製品の売上 2	102,078	売掛金	15,403
								原材料の購入 2	31,703	買掛金	8,043
								関東工場の賃借 3	13,714		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)竹和商会	大阪府東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし		土地及び建物の賃借	本社工場の賃借 3	31,200		
役員	安達 稔			当社代表取締役	(被所有) 直接 27.0			当社金融機関等からの借入に対する債務被保証及び当社金融機関等借入金保証に対する再被保証 4	142,676		
								当社社債に対する債務被保証 5	53,250		
								当社賃貸借契約に対する債務被保証 6	193,279		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
4. 当社金融機関借入に対して債務保証を受けており、また、当該借入金のうち35,992千円に対する金融機関からの保証に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。金融機関の保証は平成17年12月19日までに解消しました。
5. 当社発行の社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。社債の保証は平成18年11月28日に解消いたします。
6. 本社の賃貸借契約に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

上記取引は、いずれも当社の創業時から支援として継続されておりました。

当社は、安達新産業(株)より賃借している関東工場、(株)竹和商会より賃借している本社工場を公開時の資金調達により買い取る予定であります。なお、本社建物部分の買取ができない場合、賃貸借取引及び当該部分に対する債務被保証に関しましては、今後も継続する見込みであります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	13,390円59銭	1株当たり純資産額	73,409円80銭
1株当たり当期純損失金額	7,484円89銭	1株当たり当期純損失金額	53,603円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	18,352円45銭		
1株当たり当期純損失金額	13,400円87銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純損失(千円)	138,552	170,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	138,552	170,459
期中平均株式数(株)	18,511	3,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,620個)。	第1回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高60,000千円)、第2回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高37,500千円)及び第3回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高157,500千円)並びに新株予約権1種類(新株予約権の数658個)。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社大阪証券取引所より平成18年3月7日に上場承認を受け、平成18年4月12日をもって、同取引所へラクレスに上場いたしました。この上場に当たり、平成18年3月7日及び同年3月22日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行を決議し、平成18年4月11日払込が完了いたしました。また、平成18年3月7日及び同年3月22日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成18年5月9日払込が完了いたしました。

この結果、平成18年5月9日付で資本金は1,234,500千円、発行済株式総数は56,720株となっております。

(1) 平成18年4月11日払込期日分

発行新株式数	: 普通株式 26,000株
発行価格	: 1株につき70,000円
引受価額	: 1株につき64,400円
発行価額	: 1株につき51,000円
発行価額の総額	: 1,326,000,000円
払込金額の総額	: 1,674,400,000円
資本組入額	: 1株につき25,500円
資本組入額の総額	: 663,000,000円
払込期日	: 平成18年4月11日
配当起算日	: 平成18年4月1日
資金の用途	: 手取金については本社工場土地建物及び関東工場の購入、機械設備の購入、借入金の返済、研究開発投資に充当する予定であります。

(2) 平成18年5月9日払込期日分

発行新株式数	: 普通株式 4,400株
発行価額	: 1株につき51,000円
割当価格	: 1株につき64,400円
発行価額の総額	: 224,400,000円
払込金額の総額	: 283,360,000円
資本組入額	: 1株につき25,500円
資本組入額の総額	: 112,200,000円
払込期日	: 平成18年5月9日
配当起算日	: 平成18年4月1日
資金の用途	: 手取金については、研究開発投資に充当する予定であります。

(当事業年度中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第15期	平成17年6月15日	新株引受権の 権利行使	800	75,000	37,500
第15期	平成17年12月8日	新株引受権の 権利行使	2,600	75,000	37,500
第15期	平成18年2月1日	株式分割 (1:4)	19,740		

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	18年3月期		17年3月期			
	中 間	期 末	期 末			
	円	銭	円	銭		
1株当たり当期純損失	3,810	41	7,484	89	13,400	87
1株当たり配当金	0	0	0	0	0	0
1株当たり株主資本	14,973	66	13,390	59	18,352	45

(注) 18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 18年2月1日に1:4の株式分割

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ナノマイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	336,657	1.5
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	123,834	10.7
その他事業(千円)	8,215	462.7
合計(千円)	468,706	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ナノマイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	507,878	7.1	2,614	96.2
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	186,054	16.3	200	
その他事業(千円)	13,957	32.3		
合計(千円)	707,889	9.8	2,814	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ナノマイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	505,264	6.5
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	185,854	16.2
その他事業(千円)	13,957	32.3
合計(千円)	705,075	9.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 . 役員の異動

該当事項はありません。